

半期報告書

(第16期中) 自 平成19年2月1日
至 平成19年7月31日

株式会社ユークス

堺市堺区戎島町4丁45番地の1

(941538)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	39
2. 中間財務諸表等	40
(1) 中間財務諸表	40
(2) その他	52
第6 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年10月19日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）
【会社名】	株式会社ユークス
【英訳名】	YUKE'S Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 行規
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町4丁45番地の1
【電話番号】	072（224）5155
【事務連絡者氏名】	常務取締役 品治 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高(千円)	824,485	1,530,722	1,594,166	3,107,192	4,812,079
経常利益又は経常損失(△)(千円)	180,243	△521,851	△23,564	689,204	814,409
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	94,042	△419,878	51,159	400,748	△601,813
純資産額(千円)	1,889,940	1,640,923	1,328,252	2,198,549	1,470,547
総資産額(千円)	2,396,475	6,024,817	5,624,758	4,752,484	3,333,813
1株当たり純資産額(円)	178.57	153.58	122.92	205.18	137.35
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△)(円)	8.72	△39.21	4.75	37.69	△56.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	8.34	—	4.69	35.89	—
自己資本比率(%)	78.9	27.2	23.6	46.3	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△349,452	769,991	△132,515	△1,192,441	978,515
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△64,146	△123,321	△37,912	△730,199	△194,318
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,892,361	1,683,038	2,505,260	△961,584	△839,981
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	688,953	2,455,764	2,541,941	115,505	115,334
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	139 (22)	203 (29)	208 (25)	190 (27)	204 (30)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成17年 2月1日 至平成17年 7月31日	自平成18年 2月1日 至平成18年 7月31日	自平成19年 2月1日 至平成19年 7月31日	自平成17年 2月1日 至平成18年 1月31日	自平成18年 2月1日 至平成19年 1月31日
売上高 (千円)	741,996	905,682	935,444	2,957,166	3,266,817
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	185,761	△262,368	△64,458	673,374	976,573
中間 (当期) 純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	97,215	△161,450	△184,655	384,509	△518,872
資本金 (千円)	412,902	412,902	412,902	412,902	412,902
発行済株式総数 (株)	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000	11,096,000
純資産額 (千円)	1,925,574	1,915,656	1,302,666	2,214,910	1,567,378
総資産額 (千円)	2,408,205	5,991,691	5,253,544	3,990,558	3,029,795
1株当たり純資産額 (円)	181.94	179.20	120.55	206.60	146.40
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 (△) (円)	9.02	△15.07	△17.16	36.16	△48.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.62	—	—	34.43	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	10.0	11.0
自己資本比率 (%)	80.0	32.0	24.8	55.5	51.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	113 (20)	128 (25)	132 (22)	112 (24)	128 (26)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年3月22日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

3. 第15期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第15期の1株当たり配当額には、最高益更新記念配当1円を含んでおります。

6. 第15期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第16期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増加したため、新たに連結子会社になった会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
YUKE'S Company of America	米国イリノイ州	US\$10千	デジタルコンテンツ事業	100.0	デジタルコンテンツの販売許諾 役員の兼任等・・・有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 債務超過会社であり、債務超過の額は平成19年7月末時点で、81,961千円であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年7月31日現在

事業別セグメントの名称	従業員数（人）
デジタルコンテンツ事業	179 (24)
興行事業	29 (1)
合計	208 (25)

(注) 従業員は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数（人）	132 (22)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員（契約社員を含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、高水準の企業収益と良好な業況感を背景に設備投資が増加し、景気はなお好調に推移しております。

当社に関連するエンタテインメント業界におきましては、任天堂社製ゲーム機の出荷が引き続き好調に推移していることと、携帯型ゲーム機向けソフトの購買層が拡大していることにより、ゲーム市場は前年を上回る市場規模へと拡大を続けています。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社のデジタルコンテンツ事業におきましては、ゲームソフト分野では、主力商品であるスマックダウンシリーズが欧米を中心に好調な売り上げを記録したことによりロイヤリティ収入が堅調に推移しました。また、自社ソフトウェアとして企画・開発した2作品を発売しました。

興行事業におきましては、子会社である新日本プロレスリング株式会社（以下、「新日本プロレス」）が年間を通して各種大会を開催しております。

当社は、デジタルコンテンツ事業の海外展開の一環として、今後も成長が見込まれる米国市場に海外拠点を設置する目的で、平成17年11月にYUKE'S Company of Americaを設立しました。そして、今後、同社の事業を拡大していくこともあり、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとなりました。しかし、グループ企業に対する評価実務は厳しさを増しており、当社の同社に対する投融資の評価に対して、保守的に判断し、個別財務諸表では、35,924千円の関係会社株式評価損および100,687千円の貸倒引当金繰入額を特別損失として計上することになりました。そのため、個別の中間純損益の赤字幅が拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高・利益が下半期に傾斜するため、売上高1,594,166千円（前年同期比4.1%増）、経常損失23,564千円（前年同期は経常損失521,851千円）、中間純利益51,159千円（前年同期は中間純損失419,878千円）となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

(デジタルコンテンツ事業)

ゲームソフト分野では、受託ソフトウェアにおいて、アメリカの人気プロレス団体WWE (World Wrestling Entertainment) をモデルにした当社の代表作であるスマックダウンシリーズ8作目「WWE SmackDown! VS Raw 2007」の日本語版がプレイステーションポータブル用として平成19年2月に発売されました。自社ソフトウェアでは、アクション・アドベンチャーゲーム「THE DOG ISLAND-ひとつの花の物語-」を任天堂Wiiおよびプレイステーション2用として同年4月に発売しました。同ソフトは、THE DOGシリーズの2作目であり、当社が制作するゲームソフトの中で初の任天堂Wii 対応ソフトになります。また、平成19年5月に発売されたプレイステーション2用プロレスゲーム「レッスルキングダム2 プロレスリング世界大戦」は、プロレス全盛期に活躍した名選手が多数参戦していることから、購買層の拡大が見られました。パチンコ・パチスロ分野におきましては、2タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

以上の結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は1,037,061千円（前年同期比4.6%増）、営業損失は119,094千円（前年同期は営業損失292,604千円）となりました。

(興行事業)

当中間連結会計期間においては、新日本プロレスの春のG1ともいわれる「NEW JAPAN CUP」の決勝戦が平成19年3月に東京で開催され、続いて同年4月に開催された「NEW JAPAN BRAVE」のIWGPヘビー級選手権試合において新たな王者が誕生しました。

以上の結果、興行事業の売上高は592,622千円（前年同期比9.6%減）、営業損失は29,509千円（前年同期は営業損失206,503千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末より86,176千円減少し、2,541,941千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、132,515千円（前年同期は769,991千円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が30,454千円となったものの、棚卸資産が571,877千円の増加および法人税等の支払446,125千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、37,912千円（前年同期は123,321千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出42,130千円および差入保証金の返還による収入7,331千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,505,260千円（前年同期は1,683,038千円の獲得）となりました。

これは主に、配当金の支払115,439千円および短期借入金の純増額が2,583,000千円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	493,788	75.6
興行事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	493,788	75.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業	938,008	888.7	904,407	52.4
興行事業	—	—	—	—
合計	938,008	888.7	904,407	52.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

3. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	1,029,116	105.4
興行事業 (千円)	565,049	101.9
合計 (千円)	1,594,166	104.1

(注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	284,508	18.6	474,965	29.8
サミー(株)	—	—	218,585	13.7
(株)セガ	—	—	209,226	13.1
コナミ(株)	301,000	19.7	—	—
エレクトロニック・アーツ(株)	184,800	12.1	—	—

(注) 前中間連結会計期間において、(株)セガの販売実績はありません。

前中間連結会計期間において、サミー(株)の総販売実績に対する販売実績が10%未満であったため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間において、コナミ(株)およびエレクトロニック・アーツ(株)の販売実績はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約は、以下のとおりであります。

開発契約書 (平成19年 3月 1日締結)

当事者 : THQ Inc. および当社

内容 : 当社は、THQ Inc. から、最終タイトルの開発完了日を平成19年12月15日として合計5タイトルのゲームソフトウェアの開発を受託する。

契約期間 : 契約締結日から、次にあげる条件のうち後で発生する日を終了日とする。(a) ゲームソフトウェアに付随する著作権、商標権等の存続期間終了の日もしくは(b) ゲームソフトウェアの市場流通が終了する日

契約事項 : 同契約が引用するTHQ Inc.、当社および谷口間の開発覚書 (平成12年 1月 28日締結) にもとづき、以下の契約事項があります。

I 平成12年 1月 28日から平成21年12月31日までの期間中、当社および谷口は、THQ Inc. の承諾なしにプロレス団体が提携または所有する人物やキャラクターをベースにしたゲームソフトウェアを開発することができない (日本国内およびアジア (シンガポールを除く) のみで販売されるゲームソフトウェアは除く)。

II I の制約期間は、THQ Inc. が現在保有する当社の普通株式の2分の1以上を売却した場合、またはTHQ Inc. から開発を受託したゲームソフトウェアの最終タイトル完了日から12ヶ月毎に追加の開発委託の申込をTHQ Inc. が行わない場合には終了する。

5【研究開発活動】

当社のデジタルコンテンツ事業に関連するゲーム業界では、家庭用ゲーム機の次世代機が市場に出揃いました。また、オンラインやネットワークを利用したゲームも定着しております。ゲームソフト市場では、情報通信技術の発達に敏速に対応し、市場のニーズに合うゲームソフトの開発が急務となっております。当社におきましても、このような状況に対応すべく、ハードとソフト両分野における積極的な研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、17,450千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	44,360,000
計	44,360,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年7月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年10月19日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,096,000	11,096,000	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケット-「ヘラクレス」	—
計	11,096,000	11,096,000	—	—

（注）「提出日現在」欄の発行数には、平成19年10月1日以降提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含みます。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

平成15年4月24日決議

	中間会計期間末現在 （平成19年7月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年9月30日）
新株予約権の数（個）	2,145	2,145
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	429,000	429,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	117,975,000	117,975,000
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 275 資本組入額 138	発行価格 275 資本組入額 138
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② その他の提出会社に対して株式の発行を請求できる権利

旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権（平成13年8月21日決議）

	中間会計期間末現在 (平成19年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,000	80,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	48,000,000	48,000,000
新株予約権の行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 600 資本組入額 300	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員であること
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。	譲渡、質入その他一切の処分は認められない。 相続人は権利行使できない。
代用払込に関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年2月1日～ 平成19年7月31日	—	11,096,000	—	412,902	—	423,708

(5) 【大株主の状況】

平成19年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
谷口 行規	大阪府泉大津市	4,434	39.96
ティエイチキューインク (常任代理人 後藤明史)	27001 AGOURA ROAD SUITE 325 CALABASAS HILLS, CA U. S. A. (東京都中央区銀座8-4-25大分合同新聞 ビル4階後藤法律事務所)	1,552	13.98
バンクオブニューヨークジ シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	1,237	11.15
北口 徳一	横浜市神奈川区	307	2.76
株式会社ユークス	堺市堺区戎島町4-45-1	289	2.61
ユークス従業員持株会	堺市堺区戎島町4-45-1	247	2.22
品治 康隆	大阪市阿倍野区	241	2.17
シティグループグローバルマ ーケッツインク (常任代理人 日興シティグ ループ証券株式会社)	388 Greenwich Street New York, NY U. S. A. (東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビル ヂング)	190	1.71
橋木 孝志	大阪府大阪狭山市	155	1.40
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	128	1.15
計	—	8,783	79.16

(注) 大株主は平成19年7月31日現在の株主名簿にもとづくものであります。なお、平成15年3月24日付および平成19年9月3日付でタワー投資顧問株式会社から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社としては当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

平成15年3月24日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	697	12.58

※当社は平成17年3月22日付で株式1株を2株に分割いたしました。

平成19年9月3日付 変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1丁目12番16号 住友芝大門ビル2号館2階	1,506	13.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,805,500	108,055	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	11,096,000	—	—
総株主の議決権	—	108,055	—

② 【自己株式等】

平成19年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ユークス	堺市堺区戎島町 4-45-1	289,700	—	289,700	2.61
計	—	289,700	—	289,700	2.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高 (円)	419	456	433	420	458	485
最低 (円)	396	378	405	398	387	421

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）および前中間会計期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、当中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）および当中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間	みすず監査法人
当中間連結会計期間および当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,455,764		2,541,941		115,334	
2. 受取手形及び売掛 金		445,757		436,420		1,143,885	
3. 棚卸資産		704,369		1,303,144		731,267	
4. 繰延税金資産		225,554		219,868		202,481	
5. その他		306,763		236,817		308,984	
貸倒引当金		△6,361		△1,398		△9,795	
流動資産合計		4,131,847	68.6	4,736,793	84.2	2,492,157	74.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		58,842		57,902		59,505	
(2) 土地		211,420		211,420		211,420	
(3) その他		102,730	372,993	123,355	392,678	107,008	377,935
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		1,036,350		—		—	
(2) その他		32,248	1,068,598	21,996	21,996	25,986	25,986
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		90,341		96,909		102,819	
(2) 繰延税金資産		157,782		178,585		118,789	
(3) その他		203,253	451,377	197,794	473,289	216,125	437,734
固定資産合計		1,892,969	31.4	887,964	15.8	841,656	25.2
資産合計		6,024,817	100.0	5,624,758	100.0	3,333,813	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		10,353		9,024	
2. 未払金		362,338		266,881		377,089	
3. 短期借入金		3,198,000		3,250,000		667,000	
4. 未払法人税等		3,326		47,179		441,394	
5. 前受金		615,867		535,030		244,822	
6. 賞与引当金		45,512		46,196		82,307	
7. その他		101,586		110,367		13,767	
流動負債合計		4,326,630	71.8	4,266,008	75.9	1,835,405	55.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		56,547		30,419		27,535	
2. 繰延税金負債		716		78		325	
固定負債合計		57,263	1.0	30,497	0.5	27,860	0.8
負債合計		4,383,894	72.8	4,296,505	76.4	1,863,266	55.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		412,902	6.9	412,902	7.4	412,902	12.4
2. 資本剰余金		423,708	7.0	423,708	7.5	423,708	12.7
3. 利益剰余金		1,048,611	17.4	663,176	11.8	865,108	26.0
4. 自己株式		△248,434	△4.1	△177,136	△3.2	△238,268	△7.2
株主資本合計		1,636,787	27.2	1,322,649	23.5	1,463,449	43.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		4,135	0.0	7,109	0.1	7,098	0.2
2. 為替換算調整勘定		—	—	△1,507	△0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		4,135	0.0	5,602	0.1	7,098	0.2
純資産合計		1,640,923	27.2	1,328,252	23.6	1,470,547	44.1
負債純資産合計		6,024,817	100.0	5,624,758	100.0	3,333,813	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		1,530,722	100.0		1,594,166	100.0		4,812,079	100.0
II 売上原価			1,049,018	68.5		985,197	61.8		2,610,868	54.3
売上総利益			481,703	31.5		608,968	38.2		2,201,210	45.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,010,088	66.0		679,522	42.6		1,573,827	32.7
営業利益又は営業損失(△)			△528,384	△34.5		△70,554	△4.4		627,382	13.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		28,984			22,224			61,110		
2. 受取配当金		1,510			871			1,625		
3. 為替差益		—			—			38,736		
4. 受取オプション料		8,400			29,504			78,862		
5. その他		14,671	53,566	3.5	3,759	56,359	3.5	27,152	207,487	4.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,202			6,763			14,953		
2. 為替差損		39,469			2,564			—		
3. その他		361	47,032	3.1	42	9,370	0.6	5,507	20,461	0.4
経常利益又は経常損失(△)			△521,851	△34.1		△23,564	△1.5		814,409	16.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			24,600			—		
2. 償却済債権取立益		954			1,118			1,193		
3. 特定債務引当額戻入		—			40,063			—		
4. 退職給付引当金戻入益		—	954	0.1	—	65,783	4.1	23,671	24,864	0.5
VII 特別損失	※2									
1. 固定資産除却損		—			1,673			1,404		
2. 投資有価証券評価損		—			5,930			—		
3. 会員権評価損		—			4,159			—		
4. 連結調整勘定償却額		—	—	—	—	11,763	0.7	1,036,350	1,037,754	21.5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失(△)			△520,897	△34.0		30,454	1.9		△198,480	△4.1
法人税、住民税及び事業税		1,179			43,353			445,872		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			13,379			—		
法人税等調整額		△102,197	△101,018	△6.6	△77,437	△20,704	△1.3	△42,539	403,332	8.4
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△419,878	△27.4		51,159	3.2		△601,813	△12.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△107,150		△107,150
中間純損失 (千円)			△419,878		△419,878
自己株式の取得 (千円)				△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△527,028	△14,661	△541,689
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,048,611	△248,434	1,636,787

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,198,549
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△107,150
中間純損失 (千円)			△419,878
自己株式の取得 (千円)			△14,661
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	△15,936	△15,936	△15,936
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936	△557,626
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135	1,640,923

当中間連結会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△117,768		△117,768
中間純利益 (千円)			51,159		51,159
自己株式の処分 (千円)			△23,432	61,132	37,700
連結子会社増加による減少高 (千円)			△111,890		△111,890
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△201,931	61,132	△140,799
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	663,176	△177,136	1,322,649

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	—	7,098	1,470,547
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△117,768
中間純利益 (千円)				51,159
自己株式の処分 (千円)				37,700
連結子会社増加による減少 高 (千円)				△111,890
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	11	△1,507	△1,495	△1,495
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11	△1,507	△1,495	△142,294
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	△1,507	5,602	1,328,252

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	1,575,640	△233,773	2,178,477
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円) (注)			△107,150		△107,150
当期純損失(千円)			△601,813		△601,813
自己株式の取得(千円)				△14,661	△14,661
自己株式の処分(千円)			△1,568	10,165	8,597
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△710,532	△4,495	△715,027
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	865,108	△238,268	1,463,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,198,549
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(千円) (注)			△107,150
当期純損失(千円)			△601,813
自己株式の取得(千円)			△14,661
自己株式の処分(千円)			8,597
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額) (千円)	△12,974	△12,974	△12,974
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,974	△12,974	△728,002
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,470,547

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)		△520, 897	30, 454	△198, 480
減価償却費		31, 600	34, 227	68, 719
連結調整勘定償却額		26, 573	—	1, 062, 923
退職給付引当金の増減 額		△17, 263	2, 884	△46, 276
賞与引当金の増減額		△28, 312	△36, 111	8, 483
貸倒引当金の減少額		△5, 942	△24, 899	△2, 507
受取利息及び受取配当 金		△30, 495	△23, 095	△62, 735
支払利息		7, 202	6, 763	14, 953
為替差益		△10, 550	△24, 056	△58, 673
売上債権の減少額		1, 453, 144	633, 844	755, 016
棚卸資産の増加額		△269, 768	△571, 877	△296, 666
未払金の減少額		△25, 164	△110, 266	△548
前受金の増減額		368, 329	290, 208	△2, 715
その他		85, 181	90, 079	13, 857
小計		1, 063, 636	298, 156	1, 255, 348
利息及び配当金の受取 額		30, 495	23, 095	62, 736
利息の支払額		△8, 623	△7, 642	△15, 485
法人税等の支払額		△315, 517	△446, 125	△324, 083
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		769, 991	△132, 515	978, 515

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△27,369	△42,130	△63,049
無形固定資産の取得に よる支出		△5,036	△1,343	△5,271
投資有価証券の取得に よる支出		—	—	△7,500
関係会社株式の取得に よる支出		△40,239	—	△40,239
差入保証金の差入れに よる支出		△810	△1,770	△31,962
差入保証金の返還によ る収入		164	7,331	3,700
短期貸付金の増加額		△50,030	—	△49,996
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△123,321	△37,912	△194,318
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の増減額		2,041,136	2,583,000	△414,668
長期借入金の返済によ る支出		△138,403	—	△213,599
社債の償還による支出		△100,000	—	△100,000
自己株式の処分による 収入		—	37,700	8,597
自己株式の取得による 支出		△14,661	—	△14,661
配当金の支払額		△104,955	△115,439	△105,532
その他		△78	—	△117
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,683,038	2,505,260	△839,981
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		10,550	22,994	55,612
V 現金及び現金同等物の増 減額		2,340,258	2,357,827	△171
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		115,505	115,334	115,505
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加高		—	68,779	—
VIII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		2,455,764	2,541,941	115,334

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) YUKE'S Company of America YUKE'S Company of Americaは重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)ファイン 新日本プロレスリング(株) 非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。	持分法を適用していない非連結子会社は、 YUKE'S Company of Americaの1社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 商品 移動平均法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ②棚卸資産 製品・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法によっております。 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定にもとづく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>	<p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7)その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,640,923千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,470,547千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末の残高は85,261千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前払費用」(当中間連結会計期間末の残高は106,291千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「車両運搬具」(当中間連結会計期間末の残高は1,389千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「工具器具備品」(当中間連結会計期間末の残高は100,972千円)は、重要性が低下したため、固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末の残高は27,878千円)は、重要性が低下したため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」(当中間連結会計期間27,905千円)は、重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「買掛金」は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の流動負債の「未払金」に含まれる「買掛金」は9,575千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	348,383千円	385,902千円	362,771千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>77,180千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>137,569</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>258,447</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,456</td></tr> </table>	役員報酬	77,180千円	給料手当	137,569	広告宣伝費	258,447	賞与引当金繰入額	7,456	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>71,565千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>134,090</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>107,630</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,122</td></tr> </table>	役員報酬	71,565千円	給料手当	134,090	広告宣伝費	107,630	賞与引当金繰入額	9,122	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>151,400千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>271,533</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>243,504</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,807</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>451</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>173,810</td></tr> </table>	役員報酬	151,400千円	給料手当	271,533	広告宣伝費	243,504	賞与引当金繰入額	16,807	退職給付費用	451	旅費交通費	173,810
役員報酬	77,180千円																														
給料手当	137,569																														
広告宣伝費	258,447																														
賞与引当金繰入額	7,456																														
役員報酬	71,565千円																														
給料手当	134,090																														
広告宣伝費	107,630																														
賞与引当金繰入額	9,122																														
役員報酬	151,400千円																														
給料手当	271,533																														
広告宣伝費	243,504																														
賞与引当金繰入額	16,807																														
退職給付費用	451																														
旅費交通費	173,810																														
※2. 固定資産除却損の内訳	—————	<table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,581千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>1,673千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,581千円	その他	91	<hr/>			1,673千円	<table border="0"> <tr><td>その他</td><td>1,404千円</td></tr> </table>	その他	1,404千円																		
建物及び構築物	1,581千円																														
その他	91																														
<hr/>																															
	1,673千円																														
その他	1,404千円																														
※3. 売上高の季節的変動	—————	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前連結会計年度</td><td>3,281,357千円</td></tr> <tr><td>下期</td><td></td></tr> <tr><td>当中間連結会計期間</td><td>1,594,166</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,875,523千円</td></tr> </table>	前連結会計年度	3,281,357千円	下期		当中間連結会計期間	1,594,166	<hr/>		合計	4,875,523千円	—————																		
前連結会計年度	3,281,357千円																														
下期																															
当中間連結会計期間	1,594,166																														
<hr/>																															
合計	4,875,523千円																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式(注)	380	30	—	411
合計	380	30	—	411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）	389	—	100	289
合計	389	—	100	289

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少100千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,096	—	—	11,096
合計	11,096	—	—	11,096
自己株式				
普通株式（注）1, 2	380	30	22	389
合計	380	30	22	389

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22千株は、新株予約権の権利行使による減少16千株、連結子会社保有の自己株式（当社株式）の売却による減少5千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	107,150	10	平成18年1月31日	平成18年4月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 定時株主総会	普通株式	117,768	利益剰余金	11	平成19年1月31日	平成19年4月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年7月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年1月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 2,455,764	現金及び預金勘定 2,541,941	現金及び預金勘定 115,334
現金及び現金同等物 2,455,764	現金及び現金同等物 2,541,941	現金及び現金同等物 115,334

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月 31日)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>140,066</td> <td>—</td> <td>51,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	191,717	140,066	—	51,651	合計	191,717	140,066	—	51,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>118,303</td> <td>93,622</td> <td>—</td> <td>24,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118,303</td> <td>93,622</td> <td>—</td> <td>24,680</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	118,303	93,622	—	24,680	合計	118,303	93,622	—	24,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>191,717</td> <td>154,325</td> <td>37,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191,717</td> <td>154,325</td> <td>37,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	191,717	154,325	37,392	合計	191,717	154,325	37,392
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																								
(有形固定資産)その他	191,717	140,066	—	51,651																																								
合計	191,717	140,066	—	51,651																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																								
(有形固定資産)その他	118,303	93,622	—	24,680																																								
合計	118,303	93,622	—	24,680																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																									
(有形固定資産)その他	191,717	154,325	37,392																																									
合計	191,717	154,325	37,392																																									
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,040千円 1年超 27,601千円 合計 57,642千円 リース資産減損勘定中間期末残高 ー千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,463千円 1年超 11,138千円 合計 27,601千円 リース資産減損勘定中間期末残高 ー千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,029千円 1年超 15,009千円 合計 42,039千円 リース資産減損勘定期末残高 ー千円																																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,584千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 18,757千円 支払利息相当額 2,545千円 減損損失 ー千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 14,124千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 11,415千円 支払利息相当額 1,186千円 減損損失 ー千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 32,808千円 リース資産減損勘定の取崩額 ー千円 減価償却費相当額 33,016千円 支払利息相当額 4,376千円 減損損失 ー千円																																										
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																										
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																										

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	67,564	5,195
(2) その他	21,021	22,777	1,756
合計	83,390	90,341	6,951

(当中間連結会計期間末) (平成19年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	70,950	8,581
(2) その他	21,021	24,388	3,367
合計	83,390	95,339	11,949

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成19年1月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,569

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について5,930千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合および1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末) (平成19年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	70,147	7,778
(2) その他	21,021	25,172	4,151
合計	83,390	95,319	11,929

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	当連結会計年度（平成19年1月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	7,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(前連結会計年度末)

前連結会計年度末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション (注) 2	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社執行役員 2名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員 19名	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社執行役員 3名 当社従業員 21名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 80,000株	普通株式 207,600株	普通株式 429,000株
付与日	平成13年8月21日	平成14年4月25日	平成15年4月24日
権利確定条件	権利行使時点においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、または社員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、または従業員であること
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年8月22日 至 平成20年8月20日	自 平成16年5月1日 至 平成19年4月30日	自 平成17年5月1日 至 平成25年4月20日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 旧商法第280条ノ19の規定にもとづく使用人に対する新株引受権であります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	80,000	207,600	429,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	16,400	—
失効	—	—	—
未行使残	80,000	191,200	429,000

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600	377	275
行使時平均株価 (円)	—	531	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	976,406	554,315	1,530,722	—	1,530,722
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	15,037	101,052	116,089	(116,089)	—
計	991,444	655,367	1,646,812	(116,089)	1,530,722
営業費用	1,284,048	861,871	2,145,919	(86,812)	2,059,106
営業損失 (△)	△292,604	△206,503	△499,107	(29,277)	△528,384

当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)

	デジタルコ ンテンツ事 業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,029,116	565,049	1,594,166	—	1,594,166
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,944	27,573	35,517	(35,517)	—
計	1,037,061	592,622	1,629,684	(35,517)	1,594,166
営業費用	1,156,156	622,131	1,778,287	(113,567)	1,664,720
営業損失 (△)	△119,094	△29,509	△148,603	78,049	△70,554

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	興行事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,424,651	1,387,428	4,812,079	—	4,812,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,084	152,212	173,296	(173,296)	—
計	3,445,735	1,539,640	4,985,376	(173,296)	4,812,079
営業費用	2,645,292	1,701,778	4,347,070	(162,373)	4,184,696
営業利益又は営業損失（△）	800,442	△162,137	638,305	(10,922)	627,382

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	ゲームソフト、パチンコ・パチスロ
興行事業	プロレスリングの興行、放映権

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	284,508	2,504	287,013
II 連結売上高（千円）	—	—	1,530,722
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.6	0.2	18.8

当中間連結会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	475,149	2,200	477,350
II 連結売上高（千円）	—	—	1,594,166
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.8	0.1	29.9

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	米国	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,423,771	6,488	2,430,259
II 連結売上高（千円）	—	—	4,812,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	50.4	0.1	50.5

（注）海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 153円58銭 1株当たり中間純損失 △39円21銭	1株当たり純資産額 122円92銭 1株当たり中間純利益 4円75銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4円69銭	1株当たり純資産額 137円35銭 1株当たり当期純損失 △56円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	△419,878	51,159	△601,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は普通 株式に係る中間(当期)純損失 (△)(千円)	△419,878	51,159	△601,813
期中平均株式数(株)	10,708,047	10,761,478	10,698,245
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	—	153,017	—
(うち新株引受権)	—	—	—
(うち新株予約権)	—	(153,017)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条ノ19の 規定にもとづく新株引 受権 普通株式 80,000株	詳細は、「第5 経理 の状況 1 連結財務 諸表等 (1) 連結財務 諸表 注記事項 スト ック・オプション等関 係」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,415,950		2,466,919		25,559			
2. 売掛金		416,056		383,548		1,039,892			
3. 棚卸資産		675,346		1,283,864		706,227			
4. 前渡金		80,550		86,985		52,605			
5. 前払費用		170,611		60,726		150,246			
6. 関係会社短期貸付 金		90,608		14,816		53,561			
7. 繰延税金資産		224,604		208,702		194,510			
8. その他	※2	71,937		43,462		108,525			
9. 貸倒引当金		△472		△335		△867			
流動資産合計			4,145,192	69.2		4,548,688	86.6	2,330,261	76.9
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※1	42,105		42,711		44,464			
2. 車両運搬具	※1	1,389		993		1,137			
3. 工具器具備品	※1	77,628		97,997		84,690			
4. 土地		2,514		2,514		2,514			
有形固定資産計			123,637			144,217		132,806	
(2) 無形固定資産									
1. ソフトウェア		25,734		16,172		19,841			
2. その他		1,242		1,242		1,242			
無形固定資産計			26,976			17,414		21,083	
(3) 投資その他の資 産									
1. 投資有価証券		90,341		96,909		102,819			
2. 関係会社株式		211,342		10,000		11,182			
3. 関係会社長期 貸付金		1,134,540		1,126,227		1,080,540			
4. 繰延税金資産		157,782		177,696		118,031			
5. その他		102,673		123,616		123,609			
6. 貸倒引当金		△794		△991,227		△890,540			
投資その他の資 産計			1,695,885			543,223		545,643	
固定資産合計			1,846,499	30.8		704,855	13.4	699,533	23.1
資産合計			5,991,691	100.0		5,253,544	100.0	3,029,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		3,198,000		3,250,000		667,000	
2. 未払金		239,864		216,169		173,883	
3. 未払法人税等		2,931		42,523		433,660	
4. 前受金		499,771		299,595		96,853	
5. 賞与引当金		39,600		38,800		69,000	
6. その他		79,275		84,888		5,002	
流動負債合計		4,059,442	67.7	3,931,976	74.8	1,445,399	47.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		16,592		18,901		17,016	
固定負債合計		16,592	0.3	18,901	0.4	17,016	0.6
負債合計		4,076,034	68.0	3,950,878	75.2	1,462,416	48.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		412,902	6.9	412,902	7.9	412,902	13.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		423,708		423,708		423,708	
資本剰余金合計		423,708	7.0	423,708	8.1	423,708	14.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,350		1,350		1,350	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,321,854		634,733		960,589	
利益剰余金合計		1,323,204	22.1	636,083	12.1	961,939	31.8
4. 自己株式		△248,294	△4.1	△177,136	△3.4	△238,268	△7.9
株主資本合計		1,911,520	31.9	1,295,556	24.7	1,560,280	51.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		4,135	0.1	7,109	0.1	7,098	0.2
評価・換算差額等合計		4,135	0.1	7,109	0.1	7,098	0.2
純資産合計		1,915,656	32.0	1,302,666	24.8	1,567,378	51.7
負債純資産合計		5,991,691	100.0	5,253,544	100.0	3,029,795	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※5		905,682	100.0		935,444	100.0		3,266,817	100.0
II 売上原価	※4		593,220	65.5		592,074	63.3		1,494,619	45.8
売上総利益			312,461	34.5		343,370	36.7		1,772,197	54.2
III 販売費及び一般管理費	※4		587,764	64.9		458,136	49.0		996,928	30.5
営業利益又は営業損失(△)			△275,302	△30.4		△114,766	△12.3		775,269	23.7
IV 営業外収益	※1		56,531	6.3		59,819	6.4		214,349	6.6
V 営業外費用	※2		43,597	4.8		9,512	1.0		13,045	0.4
経常利益又は経常損失(△)			△262,368	△28.9		△64,458	△6.9		976,573	29.9
VI 特別利益			346	0.0		539	0.1		—	—
VII 特別損失	※3		—	—		142,542	15.2		1,090,670	33.4
税引前中間(当期)純損失			262,021	△28.9		206,460	△22.0		114,097	△3.5
法人税、住民税及び事業税		784			38,679			438,302		
過年度法人税、住民税及び事業税		—			13,379			—		
法人税等調整額		△101,355	△100,571	△11.1	△73,864	△21,805	△2.3	△33,526	404,775	12.4
中間(当期)純損失			161,450	△17.8		184,655	△19.7		518,872	△15.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (千円)					△107,206	△107,206		△107,206
中間純損失 (千円)					△161,450	△161,450		△161,450
自己株式の取得 (千円)							△14,661	△14,661
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△268,656	△268,656	△14,661	△283,317
平成18年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,321,854	1,323,204	△248,294	1,911,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (千円)			△107,206
中間純損失 (千円)			△161,450
自己株式の取得 (千円)			△14,661
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△15,936	△15,936	△15,936
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,936	△15,936	△299,254
平成18年7月31日 残高 (千円)	4,135	4,135	1,915,656

当中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(千円)					△117,768	△117,768		△117,768
中間純損失(千円)					△184,655	△184,655		△184,655
自己株式の処分(千円)					△23,432	△23,432	61,132	37,700
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△325,855	△325,855	61,132	△264,723
平成19年7月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	634,733	636,083	△177,136	1,295,556

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△117,768
中間純損失(千円)			△184,655
自己株式の取得(千円)			37,700
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	11	11	11
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11	11	△264,712
平成19年7月31日 残高 (千円)	7,109	7,109	1,302,666

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年2月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	1,590,511	1,591,861	△233,633	2,194,838
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(千円)(注)					△107,206	△107,206		△107,206
当期純損失(千円)					△518,872	△518,872		△518,872
自己株式の取得(千円)							△14,661	△14,661
自己株式の処分(千円)					△3,842	△3,842	10,025	6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					△629,922	△629,922	△4,635	△634,557
平成19年1月31日 残高 (千円)	412,902	423,708	423,708	1,350	960,589	961,939	△238,268	1,560,280

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年1月31日 残高 (千円)	20,072	20,072	2,214,910
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△107,206
当期純損失(千円)			△518,872
自己株式の取得(千円)			△14,661
自己株式の処分(千円)			6,182
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) (千円)	△12,974	△12,974	△12,974
事業年度中の変動額合計 (千円)	△12,974	△12,974	△647,532
平成19年1月31日 残高 (千円)	7,098	7,098	1,567,378

(注) 平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 車両運搬具 6年 工具器具備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,915,656千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,567,378千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えましたので区分掲記いたしております。 なお、前中間会計期間末の「関係会社短期貸付金」の金額は38,100千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年7月31日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	213,169千円	253,792千円	230,147千円
※2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	28,882千円	受取利息	21,626千円	受取利息	61,001千円
	受取配当金	1,510	受取配当金	871	受取配当金	1,625
	受取オプション料	8,400	受取オプション料	29,504	受取オプション料	78,862
	関係会社受取利息	9,083	関係会社受取利息	2,382	為替差益	39,588
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	4,664千円	支払利息	6,763千円	支払利息	12,415千円
	為替差損	38,854	為替差損	2,739		
※3. 特別損失のうち主要なもの	—	関係会社株式評価損	35,924千円	関係会社株式評価損	200,159千円	
		投資有価証券評価損	5,930	固定資産除却損	716	
		貸倒引当金繰入額	100,687	貸倒引当金繰入額	889,794	
※4. 減価償却実施額	有形固定資産	19,148千円	有形固定資産	23,645千円	有形固定資産	42,474千円
	無形固定資産	6,029	無形固定資産	5,012	無形固定資産	12,156
※5. 売上高の季節的変動	—	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成するソフトウェアの割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <p>前事業年度下期 2,361,135千円</p> <p>当中間会計期間 935,444</p> <p>合計 3,296,580千円</p>		—		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	389,760	—	100,000	289,760
合計	389,760	—	100,000	289,760

(注) 普通株式の自己株式の減少100,000株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	375,360	30,800	16,400	389,760
合計	375,360	30,800	16,400	389,760

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加30,800株は、取締役会決議での買受けによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少16,400株は、新株予約権の権利行使に伴う新株発行に代えて自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年 7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年 7月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年 1月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 179円20銭 1株当たり中間純損失 △15円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 120円55銭 1株当たり中間純損失 △17円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	1株当たり純資産額 146円40銭 1株当たり当期純損失 △48円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(△)(千円)	△161,450	△184,655	△518,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△161,450	△184,655	△518,872
期中平均株式数(株)	10,713,647	10,761,478	10,703,308
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日近畿財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日近畿財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第15期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）平成19年4月27日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年5月10日近畿財務局長に提出。
事業年度（第15期）（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）の有価証券報告書の訂正報告書
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月27日）平成19年5月10日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告
書

平成19年10月16日

株式会社ユークス

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 雅 芳 印
----------------	-------	--------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 村 照 私 印
----------------	-------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークス及び連結子会社の平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告
書

平成19年10月16日

株式会社ユークス

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 雅 芳 印
----------------	-------	--------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 村 照 私 印
----------------	-------	--------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユークスの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユークスの平成19年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月1日から平成19年7月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。